様式第１号（第８条関係）

年　　月　　日

公益財団法人しまね産業振興財団

代表理事理事長　　　　　　　様

所在地

申請者　名　称

代表者職・氏名

 記入担当者　職・氏名

 電話　　　　　　　　　　　FAX

 E-mail

　　　年度データ活用型サービス創出支援助成金交付申請書及び誓約書

　データ活用型サービス創出支援助成金交付要綱（以下「交付要綱」という。）第８条第１項の規定により、下記のとおり　　　　年度データ活用型サービス創出支援助成金の交付を申請します。

　また、当社はデータ活用型サービス創出支援助成金の交付を受ける者として、以下に定める不適当な者のいずれにも該当しません。この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

「データ活用型サービス創出支援助成金」の交付を受ける者として不適当な者

（１）法人等（個人、法人又は団体をいう。）が、暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第７７号）第２条第２号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）であるとき又は法人等の役員等（個人である場合はその者、法人である場合は役員又は支店若しくは営業所（常時契約を締結する事務所をいう。）の代表者、団体である場合は代表者、理事等、その他経営に実質的に関与している者をいう。以下同じ。）が、暴力団員（同法第２条第６号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）であるとき

（２）役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしているとき

（３）役員等が、暴力団又は暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与しているとき

（４）役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれと社会的に非難されるべき関係を有しているとき

記

　１　助成金を受けて実施する事業名

　２　助成事業の目的及び内容

別紙１のとおり

　３　助成事業に要する経費及び助成金交付申請額

（１）助成事業に要する経費　　　　　　　　　　円

（２）助成金交付申請額　　　　　　　　　　　　円

　４　助成事業の内容及び助成事業に要する経費の配分

別紙１のとおり

　５　助成事業完了予定期日

　　年　　月　　日

　６　添付書類（各１部ずつ）

（１）提案者の概要書（会社案内等）

（２）直近３期分の決算書（貸借対照表、損益計算書、販売費及び一般管理費内訳書、製造原価報告書、個別注記表）

（３）島根県税に係る納税証明書（原本又は写し）

（４）交付要綱第４条第２号のコンソーシアムとして申請する場合は、コンソーシアム協定書１部（原本又は写し）

（５）その他資料（当財団が必要とする資料）

データ活用型サービス創出支援助成金　事業計画書

申請者概要

|  |  |
| --- | --- |
| 事業者名 |  |
| 資本又は出資金額 |  | 従業員数 |  |
| 事業内容 |  |

助成事業の要約

１．製品・サービス概要

（１）開発する製品・サービスの内容

※どのような製品・サービスを開発されるのか記載してください。

（２）対象となる顧客のニーズについて

　※想定しているサービス・製品について顧客の課題・ニーズを記載してください。

（３）取り扱うデータについて

※どのようなデータを保有又は取得し、製品・サービスに利用するか記載してください

（４）競合するサービス・製品について

※想定しているサービス・製品について競合品を示し、それに対する優位性を記載してください。

２．市場の規模・成長性

３．ビジネスモデルについて

　※お考えのビジネスモデル（誰が顧客で、どのように収益を得、費用構造がどのようになるかなど）を記載してください。

４．開発するサービス・製品の販売計画

　※想定しているサービス・製品の販売体制・方法について記載してください。

５．収益計画 （助成事業終了後5年間の売上と利益目標）

※このビジネスモデルを実行することで得られる売上見込額等、その算出根拠を記載してください。

【助成事業終了後5年間の売上と利益目標】　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：千円）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 1年目 | 2年目 | 3年目 | 4年目 | 5年目 |
| 売上高 |  |  |  |  |  |
| 営業利益 |  |  |  |  |  |
| 顧客数 |  |  |  |  |  |

【根拠】※どのように収益を得るのか（販売、使用料、ライセンス等）を記載してください。

６．事業スケジュール

【１年目】 年　月　日から　　年　月　日まで

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 　　　　月項目 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

【２年目】 年　月　日から　　年　月　日まで

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 　　　　月項目 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

６．収支予算

　ア　収入内訳

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 金　　　額　（円） | 資 金 の 調 達 先 |  |
| 自己資金 |  |  |
| 借入金 |  |  |
| その他 |  |  |
| 合計 |  |  |

　イ　支出内訳

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 経費区分 | 内　訳 | 数 量 | 単価(円) | 助成事業に要する経費 | 助成対象経　　費 | 助　成　金交付申請額 | 備 考 |  |
| 【開発経費】 |
|  |  |  |  |  |  |  | 　　　　　 |
| 計 |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  | 　　　　　 |  |
| 計 |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |  |  |
| 開発経費計 |  |  |  |  |  |  |
| 【販路開拓経費】 |
|  |  |  |  |  |  | 　　　　　 |  |
| 計 |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  | 　　　　　 |  |
| 計 |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |  |  |
| 販路開拓経費計 |  |  |  |  |  |  |
| **総事業費** | **合 計** |  |  |  |  |  |  |

（注）

(1)「ア　収入内訳」と「イ　支出内訳」の合計が一致するよう記入すること。

(2)「経費区分」とは、交付要綱第７条の「交付の対象となる経費」に掲げるものをいう。

(3)「内訳」とは、例えば人件費であれば、複数人が本事業に直接関与する場合は、それぞれについて記載するといった各経費区分での詳細をいう。

(4)「助成事業に要する経費」とは事業を遂行するために必要な経費をいい、数量×単価と一致する。

(5)「助成対象経費」とは、「助成事業に要する経費」のうち、助成対象となる経費をいう。

(6)「助成金交付申請額」とは、「助成対象経費」に助成金交付率を乗じた額のうち助成金の交付を希望する額をいう。

(7)人件費の額の算定は、業務に直接関与する者（以下「従事者」という。）について、時間給単価に直接従事時間数を乗じた額とする。人件費の額の算定にあたっては、原則として以下のとおり取り扱う。

・時間給単価は健保等級労務費単価を適用する。

・直接従事時間数とは、従事者が当該事業に直接従事した時間のほか、当該事業に必要な出張における移動時間を対象とする。

様式第２号（第９条関係）

　　　年　　月　　日

　　　　　　　　　　　　様

公益財団法人しまね産業振興財団

代表理事理事長　　　　　　　　　印

年度データ活用型サービス創出支援助成金交付決定通知書

　　年　　月　　日付けで申請のあったこのことについては、データ活用型サービス創出支援助成金交付要綱第９条の規定に基づき下記のとおり決定しましたので通知します。

記

１　事業名

２　交付決定額

　　　　　　　　　　　　　　　円

様式第３号（第10条関係）

年　　月　　日

公益財団法人しまね産業振興財団

代表理事理事長　　　　　　　様

　　　　所在地

申請者　名　称

　　　　代表者職・氏名

年度データ活用型サービス創出支援助成金交付申請取下げ届出書

　令和　年　月　日付け　第　　号で交付決定のあった年度データ活用型サービス創出支援助成金について、下記のとおり交付申請を取り下げたいので、データ活用型サービス創出支援助成金交付要綱第10条第２項の規定に基づき届け出ます。

記

１．取下げする事業名

２．取下げ理由

様式第４号（第11条関係）

年　　月　　日

公益財団法人しまね産業振興財団

代表理事理事長　　　　　　　様

　　　　所在地

申請者　名　称

　　　　代表者職・氏名

　　　　年度データ活用型サービス創出支援助成金変更（中止・廃止）承認申請書

　　　　　年　　月　　日付け　　第　　　号で交付決定のあったこの事業について、下記のとおり変更（中止・廃止）したいので、承認を申請します。

記

１．事業名

２．変更内容（中止の期間・廃止の時期）

　３．変更（中止・廃止）の理由

様式第５号（第11条関係）

年　　月　　日

　様

公益財団法人しまね産業振興財団

代表理事理事長　　　　　　　　　　印

年度データ活用型サービス創出支援助成金交付決定変更承認通知書

　　年　月　日付けで申請のあったデータ活用型サービス創出支援助成金の変更について、データ活用型サービス創出支援助成金交付要綱第11条第１項の規定に基づき下記のとおり承認しますので、同要綱第11条第３項の規定に基づき通知します。

記

１．事業名

２．変更承認する内容

３．変更後の助成事業に要する経費、助成対象経費及び助成金の額

　助成事業に要する経費　　　　金　　　　　　　円

　助成対象経費　　　　　　　　金　　　　　　　円

　助成金の額　　　　　　　　　金　　　　　　　円

４．その他

様式第６号（第12条関係）

年　　月　　日

公益財団法人しまね産業振興財団

代表理事理事長　　　　　　　様

　　　　所在地

申請者　名　称

　　　　代表者職・氏名

　　　　年度データ活用型サービス創出支援助成金遂行状況報告書

　　　　　年　　月　　日付け　　第　　　号で交付決定を受けたデータ活用型サービス創出支援助成金の遂行状況について、データ活用型サービス創出支援助成金交付要綱第12条第１項の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

１．事業名

２．助成事業の遂行状況

様式第７号（第13条関係）

年　　月　　日

公益財団法人しまね産業振興財団

代表理事理事長　　　　　　　様

　　　　所在地

申請者　名　称

　　　　代表者職・氏名

　　　　年度データ活用型サービス創出支援助成金実績報告書

　　　　　年　　月　　日付け　　第　　　号で交付決定のあったこの助成事業を完了（廃止）しましたので、下記のとおり報告します。

記

１．事業名

　２．事業実績　別紙　のとおり

　３．助成事業の完了年月日　　　　　　　年　　月　　日

　４．助成事業に要した経費及び助成金額

　　(1)　助成事業に要した経費　　　　　　　　　　円

　　(2)　助成金額　　　　　　　　　　　　　　　　円

（備考）　証拠書類として当該事業に要した経費に関する証拠書類を提出すること。

データ活用型サービス創出支援助成金事業実施状況

１．開発したサービス・製品の概要

２．開発したサービス・製品の販売計画

３．収益計画

（助成事業終了後5年間の売上と利益目標）

※このビジネスモデルを実行することで得られる売上見込額等、その算出根拠を記載してください。

【助成事業終了後5年間の売上と利益目標】　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：千円）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 項目 | 1年目 | 2年目 | 3年目 | 4年目 | 5年目 |
| 売上高 |  |  |  |  |  |
| 営業利益 |  |  |  |  |  |
| 顧客数 |  |  |  |  |  |

【根拠】※どのように収益を得るのか（販売、使用料、ライセンス等）を記載してください。

４．収支決算

　　ア　収入内訳

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 金　　　額　（円） | 資 金 の 調 達 先 |  |
| 自己資金 |  |  |
| 借入金 |  |  |
| 助成金 |  |  |
| その他 |  |  |
| 合計 |  |  |

　イ　支出内訳

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 経費区分 | 内　訳 | 数 量 | 単価(円) | 助成事業に要する経費 | 助成対象経　　費 | 助　成　金交付申請額 | 備 考 |  |
|  |  |  |  |  |  |  | 　　　　　 |
| 計 |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  | 　　　　　 |  |
| 計 |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |  |  |
|  | 合 計 |  |  |  |  |  |  |

様式第８号（第14条関係）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　　月　　日

　　　　　　　　　　　　様

公益財団法人しまね産業振興財団

代表理事理事長　　　　　　　　印

　年度　データ活用型サービス創出支援助成金交付確定通知書

　　年　　月　　日付けで実績報告のあったデータ活用型サービス創出支援助成金について、データ活用型サービス創出支援助成金交付要綱第14条の規定に基づき下記のとおり助成金の額を確定したので、同条の規定に基づき通知します。

記

１　事業名

２　助成金の額の確定額

　　　　　　　　　　　　円

様式第９号（第15条関係）

年　　月　　日

公益財団法人しまね産業振興財団

代表理事理事長　　　　　　　様

　　　　所在地

申請者　名　称

　　　　代表者職・氏名

　　　　年度データ活用型サービス創出支援助成金精算（概算）払請求書

　　　　　　年　　月　　日付け　　第　　　号で交付決定があったこの助成金について、精算（概算）払を下記のとおり請求します。

記

１．事業名

２．助成金の請求金額 金 円

交付決定額 金 円

概算払受領済額 金 円

今回請求額 金 円

残　　　額 金 円

３．概算払を必要とする理由（概算払を請求する場合）

４．振込先

金 融 機 関 名：　　　　　銀行

金融機関支店名：　　　　　支店

口　座　種　類：普通預金・当座預金

口　座　名　義：

（カ　　　ナ）：

口　座　番　号：

以上

様式第10号（第16条関係）

年　　月　　日

公益財団法人しまね産業振興財団

代表理事理事長　　　　　　　様

　　　　所在地

申請者　名　称

　　　　代表者職・氏名

　　　年度データ活用型サービス創出支援助成金事業化状況報告書

　　　　年　　月　　日付け　　第　　　号で交付決定通知を受けた事業に関し、事業化の状況等について下記のとおり報告します。

記

１．事　 業　 名

２．事業化の状況等

※直近の決算書を添付すること

【企業全体の状況】　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：千円）

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 申請時（　　. 　） | 実績報告 | 1年目 | ２年目 | ３年目 | ４年目 | ５年目 |
| 第　期 | 第　期 | 第　期 | 第　期 | 第　期 | 第　期 | 第　期 |
| 売上高 |  |  |  |  |  |  |  |
| 営業利益 |  |  |  |  |  |  |  |
| 経常利益 |  |  |  |  |  |  |  |

【上記のうち助成対象サービス・製品の状況】

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 売上高 |  |  |  |  |  |  |  |

※対象サービス・製品の売上高が30,000千円を超える場合は、別紙（収益計算書）もご記入ください。

※「うち助成事業によるもの」欄には、助成事業により開発した製品・サービス等の売上額（改良の場合は売上の増加額）を記載すること。また、助成事業により開発等して取得した産業財産権の売買利益やライセンス料がある場合は、これも含めること。

【対象サービス・製品の販売状況や知的財産権の取得状況】

|  |
| --- |
|  |

別紙（収益計算内訳書）

１．事業名：

２．助成対象の新サービス・新製品等の名称：

３．助成対象の新サービス・新製品の累計売上：　　　　　円

４．当該事業の収益計算の内訳　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 　　　　会計年度項目 | 事業化前 | 報告1年目 | 報告2年目 | 報告3年目 | 報告4年目 | 報告5年目 | 累計 |
| 開発 |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
| 販売 |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
| その他の経費 |  |  |  |  |  |  |  |
| ①経費の合計 |  |  |  |  |  |  |  |
| ②控除額 |  |  |  |  |  |  |  |
| 収益計算 | ③実負担経費の額（①－②） |  |  |  |  |  |  |  |
| ④対象となる製品等の売上額 |  |  |  |  |  |  |  |
| 収益（④－③） |  |  |  |  |  |  |  |

　＊経費区分のうち開発欄には、対象となる製品等の開発・研究に要した経費を本助成金の助成対象経費の区分に従って記載してください。

　　　（改良の場合は改良に係るものに限る。）

＊控除額欄には、本表に計上した経費に対する収入があれば記載してください。（当財団の助成金、国・県等の補助金など）

＊事業化前とは、当該事業（サービス・製品）に関して、助成対象期間中に発生した「サービス・製品開発に係る経費」と助成期間以前の「サービス・製品開発に係る経費の総額」を和したものをいいます。

＊④＞③となる場合、交付要綱第16条に基づき、収益納付が必要になりますので、別途送付する請求書に基づいて納付ください。

各年度収益納付額＝助成対象の新製品・新サービスの当該年度売上高の１％又は助成額の５分の１のいずれか低い額とし、累計の納付額は助成額を超えないものとします。

様式第11号（第20条関係）

　　年　　月　　日

公益財団法人しまね産業振興財団

代表理事理事長　　　　　　　　　様

　　　　所在地

申請者　名　称

　　　　代表者職・氏名

　　　　年度データ活用型サービス創出支援助成金取得財産等処分承認申請書

　　　　　年　　月　　日付け　　第　　　号で額の確定のあったデータ活用型サービス創出支援助成事業により取得した財産を下記のとおり処分したいので、データ活用型サービス創出支援助成金交付要綱第20条第３号の規定により、下記のとおり申請します。

記

1. 処分しようとする取得財産等

　　　◆取得財産の名称・型番　　　：

◆取得年月日　　　　　　　　：

◆取得価格（税抜）　　　 　 ：　　　　　　　　　円

◆時価〔残存簿価額〕（税抜）：　　　　　　　　　円

※処分の時期：　　　　　年　　月　を予定

２．処分の理由

３．処分の方法

以　上